

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	堺市公共下水道事業重点計画（防災・安全）（第Ⅲ期）（重点計画）														
計画の期間	令和０３年度 ～ 令和０４年度 （２年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	堺市														
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。														
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		1,142	A	1,139	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		0.26	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末		R4末
1	（１）避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下と緊急交通路に埋設されている管きょの耐震対策率を97.3%から97.5%にする。			
	（１）重要な管きょの耐震対策率	97%	%	98%
	耐震対策済み管きょ延長（km）／重要な管きょ延長（km）			
2	（２）堺市が設定した設備機器の目標耐用年数未満の設備の割合を現状の約70%で維持する。			
	（２）目標耐用年数未満の設備の割合	69%	%	68%
	目標耐用年数未満の設備数（箇所）／全設備数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
（２）日常点検の強化や、効果的な修繕による設備の長寿命化等を行うことで、現状の約70%を維持し、投資コストの抑制を図る。「その他関連する事業」 堺市公共下水道事業計画（防災・安全）（第Ⅲ期）												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	堺市	直接	－	終末処 理場	新設	浸水対策事業（管きょ・ 処理場・ポンプ場）	出島バイパス人孔築造工事（ 雨水対策） ほか	堺市	■	■				491		－
		【種別1】 管きょ・処理場・ポンプ場																	
	A07-002	下水道	一般	堺市	直接	－	終末処 理場	改築	改築更新事業（管きょ・ 処理場・ポンプ場）	浜寺下水ポンプ場自家発棟改 修工事（雨水対策） 泉北水 再生センター照明設備更新工 事（省エネ対策） ほか	堺市	■	■				555		策定済
		【種別1】 管きょ・処理場・ポンプ場／下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	堺市	直接	－	終末処 理場	新設	地震対策事業（管きょ・ 処理場・ポンプ場）	堺区役所マンホールトイレ設 置工事 ほか	堺市	■	■				26		策定済
		【種別1】 管きょ・処理場・ポンプ場／下水道総合地震対策計画【種別2】 改築																	
	A07-005	下水道	一般	堺市	直接	－	管渠（ 雨水）	新設	浸水被害軽減事業（管き ょ）	金岡町ほか下水管布設工事 ほか	堺市		■				67		策定済
		下水道浸水被害軽減総合計画																	
											小計						1,139		
											合計						1,139		

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	堺市	直接	一	管渠（ 汚水）	新設	地震対策事業（管きょ）	マンホールトイレ上屋、災害 時給水栓 ほか	堺市	■	■				3		策定済		
		基幹事業であるマンホールトイレ設置事業と一体的に整備することで、地域防災計画に基づいた避難所における市民のトイレ機能の確保を図る																			
		【種別1】管きょ合流／下水道総合地震対策計画																			
												小計						3			
												合計						3			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
堺市上下水道事業懇話会において実施	令和5年7月
	公表の方法
	ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・重点地区の雨水管整備を実施したことにより、浸水被害の軽減が期待出来る。 ・下水道施設の耐震化により、災害に強いインフラ整備の構築が図られた。 ・区役所にマンホールトイレを設置したことにより、有事の際のトイレ機能を確保することが出来た。 ・設備機器の改築更新により、下水道施設を安定的に機能させることが出来た。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特になし

○特記事項（今後の方針等）

次期計画においては、令和5年度より新たに開始した「堺市上下水道事業経営戦略 2023－2030（計画期間：R5～12）」に沿った事業を推進することで、引き続き、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な管きよの耐震対策率		
	最 終 目標値	98%	
	最 終 実績値	98%	
2	目標耐用年数未満の設備の割合		
	最 終 目標値	68%	
	最 終 実績値	71%	

計画の名称	堺市公共下水道事業重点計画（防災・安全）（第Ⅲ期）（重点計画）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和4年度（2年間）	交付対象	堺市

